

## 9

# タイ国における地方選挙と地方リーダー

——ナコンサワン県のケーススタディ——

むら しま えい じ  
村 嶋 英 治

はじめに

出典 『アジア経済』第25巻第10号

I ナコンサワン市議会議員選挙

1984年10月

II ナコンサワン県ムアン郡県議会議員選挙【略】

結び【一部略】

### はじめに

タイの政治体制を官僚国家論や家産制国家論のみによって説明することは、1973年の学生革命以後困難になってきた。官僚が政治機能の大半を担い、官僚機構外には官僚に対抗する政治勢力が存在しないという官僚国家論や家産制官僚が全社会をそのコントロール下においているという家産制国家論だけ<sup>(1)</sup>では説明しきれない事実が、学生や労働者農民の政治化、資本家層の政治化によって現われてきたからである。なかでも資本家層の政党を結成しての政治参加は官僚国家体制変革の大きな要因となっている<sup>(2)</sup>。この1973年以後の資本家層の政治参加は、ハンティントンらによって、発展途上国における

政治参加の一類型としてのブルジョアモデルの一例ともされている<sup>(3)</sup>。

タイの1974年憲法および1978年憲法は国民が直接選挙によって選出した民選議員に国政上の多くの権限を与えたが、これは国会を基盤とした政党の政治権力構造における比重を増大させた。これら政党に所属する政治家たちによって、地方自治の強化と政党制度の確立が強く主張されるようになった。国会では村長、区長や県知事の定期公選制がしばしば議論され、また1981年には党員数などの要件を定めた新政党法が施行された。

このように、タイの地方政治のあり方は一つの政治的焦点となってきたといえよう。それにもかかわらず、従来、地方政治の実証研究はきわめて手薄な領域であった<sup>(4)</sup>。本稿は1980年6月に全国一斉に実施された市会議員と県会議員との選挙時において、筆者がナコンサワン市およびナコンサワン県ムアン郡の両選挙立候補者に実施したインタビュー調査および両選挙運動の観察によって得た資料をもとに、タイ地方政治家の社会的性格、地方選挙運動の実態、地方レベルの政党組織、地方政治家と政党、国会議員および官僚との関係などタイ地方政治の一側面を明らかにしようとしたものである。

筆者は、1980年6月8日(日)に実施されたナコンサワン市会議員選挙について、5月29日から6月9日まで同市に滞在し24名の全立候補者に質問表を用いてインタビューを実施した。また、6月29日(日)に実施されたナコンサワン県会議員選挙については、6月21日から30日まで同市に滞在し同県会議員選挙の選挙区の一つムアン郡から立候補した18名全員に同様の質問表を用いてインタビューを実施した。あわせて同市に存在する8地方新聞社の編集者たちや、市役所、郡役所の幹部にもインタビューを実施し資料の補充を行なった。またバンコクにおいても内務省行政局および主要政党本部で資料収集を実施した。なお本稿では、立候補者は実名を使わず、選挙立候補届出時に与えられた番号で表わし、国会議員は実名とした。

## I ナコンサワン市会議員選挙

### 1. ナコンサワン市概況

ナコンサワン市はバンコクの北方240キロメートルの地にあり、バンコクと北部タイを結ぶ交通の要地にあたる。北部タイから流れてくるピン河とナーン河の両河がこの地で合流してチャオプラヤー河となるので、古くからパークナムポーの名で知られた水運の要地でもあった。ために同市にはバス会社や水運会社が栄え、これらの経営者はのちにみるように重要な地方リーダーとなっている。

同市の人口は1979年末で8万6211人、面積は27.87平方キロメートルである。しかしこれは同年央の市域合併により拡大した結果であり、この合併以前の人口は5万6539人、面積8.85平方キロメートルであった。市政の規模についてみると、市役所の常勤職員が1979年において228名、市の雇い労務者が300名である。市の歳入としては1979年の市税歳入3385万7184バーツ（20バーツ＝約1ドル）、さらに国税から還付される車輛税578万1777バーツ、国からの道路運河橋梁建設補助金277万9800バーツおよび米プレミアム還付金7万7204バーツがあり、このほかに市営の水道事業および公営質屋からの収益がある。

ナコンサワン市の市会議員数は他の同格の市（thesaban muang）と同様18名である<sup>(1)</sup>。選挙後、この18名の議員のなかから市長（nayok thesamontri）1名と副市長（thesamontri）2名が互選され県知事によって任命される。

タイの全ての公職選挙がそうであるように有権者は選挙区の議員定数までの投票権を有する。つまりナコンサワン市会議員選挙では、有権者は18票の投票権を有することになる<sup>(2)</sup>。この制度の結果、多人数の候補者がチームをつくって選挙運動を行なうチーム選挙が一般的となっている。ナコンサワン市会議員選挙の場合もチーム間の競争であるチーム選挙が通常であった。前回

1974年12月14日の選挙では、38名の立候補者があり、「われわれの国家」(Ban Muang Khong Raw) チームと「郷土開発」(Phatthana Thongthin) チームとの2チームが争った。この結果、「われわれの国家」チームから16名が当選し、「郷土開発」チームから2名が当選した。1980年の選挙では前回選挙で争った両チームが合併し、チーム名も「国家開発」(Phatthana Ban Muang) チームと折衷的名称が付された。

1980年選挙では18名で立候補しNo. 1からNo. 18までの番号をえたこの「国家開発」チームのみが大チームで、このほかにNo. 20からNo. 22までの番号を得た3名からなる「朋友連合」(Saha Mit)チーム、およびNo. 19, No. 23, No. 24の各単独立候補者があり、計24名が立候補した。

## 2. 立候補者の社会的性格

第1表にみられるように立候補者の大半は自らの事業の経営者であり、このほかに公務員退職者 (No. 1, No. 5, No. 7) や雇われの学校長 (No. 11, No. 17) などがいる。月収についての資料は立候補者自らがインタビューで答えた数字であり、必ずしも信頼できる裏付けはないが、少なくともほとんど全員が5000バーツ以上の月収をえている。「国家開発」チームの長であるNo. 9は北部タイとバンコクとの間を結ぶ定期バス路線をもつ大きなバス会社を経営しており、月々600万バーツの収入があるという。総じて立候補者が一般市民よりも裕福であることは教育レベルとか外国旅行経験とかのデータからもみることができる。たとえばNo. 4はドイツに、No. 10はアメリカにそれぞれ私費留学し修士号を取得している。No. 14はフィリピンで中等教育をうけている。またタイ国内の大学を卒業した者が6名おり、全ての候補者が中等以上の教育をうけている。タイの4隣接国ラオス、ビルマ、カンボジア、マレーシアを除いた外国への旅行経験をもつ者が少なくとも15名おり、その旅行先はシンガポール、香港、日本からオーストラリア、アメリカ、ヨーロッパにおよんでいる。また、No. 8は2人の息子をアメリカに留学させてお

第1表 ナコンサワン市会議員選挙立候補に関するデータ

No.	(1) 年齢	(2) 職 業	(3) 学 歴	(4) 市議就 任回数	(5) 月 収 (バツ/月)	(6)* 土地所有 面積 (ライ)	(7) 外国旅行 の経験 (近隣国を 含まず)	(8) 父親の 国 籍	(9) 出 生 地
1	70	元県知事、現ナコンサワン市長	タマサート大学士	3	14,000	5	有	タイ	ナコンサワン市
2	33	弁護士、金行、幼稚園経営	タマサート大学士	1	5,000	1以下	有	中国	ナコンサワン市
3	63	ホテル所有者	中等3年卒	4	20,000	50	有	タイ	バンコク
4	38	新聞書籍取次店 (県内のシェア60%)	ドイツにて修士	1	5,000	1以下	有	タイ	ナコンサワン市
5 (女性)	51	元ナコンサワン市課長	中等6年卒	1	4,900	2	有	タイ	ナコンサワン市
6	38	自動車修理工場主	中等3年卒	2	5,000	30	N.A.	タイ	ナコンサワン市
7	63	元警察所長	中等8年卒	1	4,000	1以下	無	タイ	バットルン県
8	53	製氷業	中等6年卒	3	N.A.	30以上	有	タイ	ナコンサワン市
9	53	バス会社社長	中等6年卒	6	6,000,000	40	有	タイ	ナコンサワン市
10	29	造船水運業者宋忠貞の息子	アメリカにて修士	1	10,000	100	有	タイ	ナコンサワン市
11	52	私立学校長	タマサート大学士	1	4,750	1以下	N.A.	中国	ナコンサワン県内
12	44	私立学校所有者、現副市長	中等6年卒	2	N.A.	4	有	タイ	ナコンサワン市
13	65	米小売商	中等4年卒	2	N.A.	2	無	タイ	ナコンサワン市
14	61	私立学校教師、現副市長	フィリピンにて中等教育	7	4,000	0	有	タイ	ナコンサワン市
15	30	百貨店業者の息子	新制中等3年卒	1	5,000	0	有	タイ	ナコンサワン市
16	40	製氷業、養殖業	カセサート大学士	1	8,000	10	有	タイ	ナコンサワン市
17	47	私立学校長	シーナカリン大学士	3	4,795	0	N.A.	タイ	チャイナート県
18 (女性)	61	私立学校所有者	中等8年卒	4	6,000	20	有	タイ	トンプリー
19	40	レストラン経営	中等6年後、職業教育	0	20,000	1以下	無	タイ	ナコンサワン市
20	43	地方新聞経営	中等3年卒	0	5,000	1以下	無	タイ	ナコンサワン市
21	42	元市課長、AIA保険会社員	中等6年後、職業教育	0	10,000	3	有	中国	ナコンサワン市
22	26	農業資材卸商莊再茂の息子	新制中等5年卒	0	15,000	0	無	中国	ナコンサワン市
23	48	元市課長、建設請負業	中等6年後、職業教育	0	400,000	60	有	タイ	ローイエット県
24	40	元教師、AIA保険会社員	シーナカリン大学士	1	5,000	1以下	無	タイ	ビット県

(出所) (1), (3), (8)は立候補届出時に市役所に提出した届出表による。(4)は市役所資料、1980年の当選も含む。

(2), (5), (6), (7), (9)はインタビューによる。

(注) \*1ライは0.16ヘクタール。

り、No. 18は7人の子供を全て海外留学させている。No. 9の息子はアメリカ留学から帰国し、父親の事業を手伝っている。

「国家開発」チームの幹部メンバーであるNo. 3, No. 9, No. 18は、自らのチームをナコンサワン市の最良の部分であり、経済的地位がある者ばかりからなると自負しているが、彼らの認識は上記データと一致するといえる。

第1表からわかるように24名の候補者中4名の父親の国籍は中国であった。

この4名は中国人移民の第2世代といえるが、彼らのほかにも候補者の大部分は中国人の先祖をもつものと思われる。それは候補者の多くが都心で商業に従事していることやその風貌から推測されるほかに、たとえばNo. 10の父親は、市内の中国人がつくり各中国語方言の代表により委員会が構成されている同徳善堂の理事長であり、No. 3はその副理事長であることなどからも知ることができる。No. 20とNo. 21は旅暹普寧同郷会のナコンサワン支部の一員である。

候補者のうちには大土地所有者は存在しない。最大の土地所有者No. 10でも100ライ(16ヘクタール)にすぎず、彼の主要な所得もその父の営む造船、水運業によっている。同市に存在する地方新聞8紙の草分け的存在である『プアンプラチャーチョン』紙編集長によれば、一般に裕福な中国人は、つい最近にいたるまで土地に対する関心が薄かった。しかし現在では相互間の融資から銀行融資へと変わってきた結果、担保力のある土地への商人の関心がおこってきた、とのことである。しかし候補者のなかに中部タイで頻発している高利貸と農民との土地紛争にかかわっている者は見い出せなかった。

次に、候補者自身が互いに他のチーム、もしくは候補者との差異をどのように認識しているかをみてみよう。第2表に示すように24名中8名が他チームとの間に相違はないとみている。相違があると答えた場合についてみると、18名の「国家開発」チームの候補者は、チームの規模、選挙運動の方法、政治歴および候補者の資力に眼を向けており、一方3名の「朋友連合」チームや3名の単独候補者は、年齢や選挙運動の方法などの相違点を挙げるほかに、現職議員チームを批判する視点から自らの方がより市政の精神を理解しており、人民の利益をよりよく代表できると答えている。しかし候補者のなかにイデオロギーや支持層などの基本的相違を強調した者はいない。また市が当面する問題や解決すべき問題について、各チームや候補者の間に認識の相違はなく、市域拡大にともなう水道・排水の整備、市内の清掃、市営市場の拡充などで一致している。

立候補の動機についてみた場合、「国家開発」チーム以外の6名は同一チー

第2表 市会議員立候補のみる他チームとの相違点

---

No.1	相違なし
No.2	選挙方法が異なる
No.3	わがチームは入念な選考で市の最良部分を集めている点で他と大きく異なる
No.4	相違なし
No.5	相違なし
No.6	わがチームはかつての議員派である点が異なる
No.7	相手候補者について知らない
No.8	考え方に相違なし
No.9	わがチームは老壮青の3結合である点、資力のある者を集めている点で異なる
No.10	わがチームは老壮青の3結合である点、高所得者である点で異なる
No.11	相違なし
No.12	わがチームは18人全員そろっており、支持者が多い点で異なる
No.13	相違なし
No.14	相違なし
No.15	わがチームは各分野の人がそろっている点で異なる。但し、考え方は相違なし
No.16	わがチームは各方面の人がいる点で異なる
No.17	相違なし
No.18	わがチームは18人全員がそろっており、かつての政権派である点、人助けができるだけの資力がある点で異なる
No.19	私は市行政の本来の任務をよりよく理解している。他チームのようにフウアカネン（票のまとめ屋）を使った買収をしない
No.20	わがチームの方がより犠牲的である点で異なる
No.21	わがチームの方がより若い点、より市行政を理解している点およびより人民を代替できる点で異なる
No.22	わがチームの方がより高い民主主義理念をもっている点で異なる
No.23	私の方が市行政の知識が豊か。「国家開発」チームは親が立候補を決めた者もいる
No.24	どの候補も似ている。やる気が違うだけ

---

（出所） インタビューにもとづき筆者作成。

ムによる市政独占に反対するためという点で一致しており、さらにNo. 19は家門の名誉のため、No. 23は生来の政治好きを挙げている。「国家開発」チームは第3表にみるように市政とのかかわりの長い者が多いが、身内にすでに地方政治家がおり、誘われて政治にかかわるようになった者（No. 3, No. 4, No. 12）、かつて市政の有力者であり現在国会議員であるサワットに誘われて

第3表 市会議員立候補者の政治歴

---

No. 1	1972 (市議), 1974 (市議), 1980 (市議)
No. 2	1980 (市議)
No. 3	1954 (市議), 1959 (市議), 1974 (市議), 1980 (市議)
No. 4	1980 (市議)
No. 5	1980 (市議)
No. 6	1974 (市議), 1980 (市議)
No. 7	1980 (市議)
No. 8	1972 (市議), 1974 (市議), 1980 (市議)
No. 9	1954 (市議), 1959 (市議), 1967 (市議), 1972 (市議), 1974 (市議), 1980 (市議)
No.10	1980 (市議)
No.11	1974 (市議選落選), 1980 (市議)
No.12	1974 (市議), 1980 (市議)
No.13	1974 (市議), 1980 (市議)
No.14	1949 (市議), 1954 (市議), 1959 (市議), 1967 (市議), 1972 (市議), 1974 (市議), 1980 (市議)
No.15	1980 (市議)
No.16	1980 (市議)
No.17	1967 (市議), 1974 (市議), 1980 (市議)
No.18	1967 (市議), 1972 (市議), 1974 (市議), 1980 (市議)
No.19	1974 (市議選落選), 1980 (市議選落選)
No.20	1980 (市議選落選)
No.21	1980 (市議選落選)
No.22	1980 (市議選落選)
No.23	1969 (国会議員選〔民主党〕落選), 175 (国会議員選〔社会行動党〕落選), 1980 (市議選落選)
No.24	1974 (市議), 1980 (市議選落選)

---

(出所) 市役所資料による。

議員になった者 (No. 17, No. 18), 今回のチームリーダーたちに誘われて決心した者 (No. 5, No. 7, No. 15, No. 16) など勧誘されたことを立候補の理由として挙げ特に積極的自発的な動機を挙げない者が多い。積極的動機としては、ナコンサワン生まれで郷土愛から郷土の発展に貢献したいことを理由として挙げる者 (No. 1, No. 2, No. 8, No. 10, No. 13, No. 14) が多



い。No. 6とNo. 9は最初に市政にかかわった動機として、自らの事業をすすめるうえで市政に発言力をもち、条例などの改廃をする必要があったと語っている。なお、議員報酬は月額1000バーツにすぎず、収入の多い候補者には問題にならない額である。

### 3. 選挙運動

#### (1) チームの形成

前述のように1974年市会議員選挙で「われわれの国家」チームから16名、「郷土開発」チームから2名の計18名が当選した。80年選挙のチームリーダーとなるNo. 9は、1979年末に当時の市長で親族でもあるNo. 1やNo. 3、No. 8などの「われわれの国家」チームの大物（プーヤイ）にはかり、1980年6月の次期選挙立候補を決めた。彼らは議会の少数会派である「郷土開発」チームのリーダーNo. 17、No. 18を勧誘し1980年2月に両チームは合併した。新チーム名は対等合併を表示するため「国家開発」チームと折衷的名称に改められた。新チームの幹部はチーム員の選定にかかり、No. 18側からNo. 7、No. 11、No. 17が選ばれた。No. 11とNo. 17はともにNo. 18が経営する私立学校でかつて教鞭をとったことがある。No. 7は県警察副本部長の職を最後に停年退職しNo. 18の学校で非常勤の教師をしている。No. 7の立候補のための供託金はNo. 18が出した。No. 5とNo. 10はNo. 18およびNo. 9の両サイドが選んだが、残りのチーム員はNo. 9側が選定した。

「国家開発」チームのリーダーであるNo. 9は市政に長いキャリアをもつ富裕な事業家であり、これまで社会行動党、タイ民族党のプラマーン党首、民主党の同じくロータリアンとして親しいピチャイ党首などから何度も国会議員選挙立候補を勧められたことがある。しかし、異なる政党にそれぞれ知己が多く、どれかの政党に入ることを躊躇してきた。また特定党派に加わった場合には自分の事業に対する悪影響があることを恐れたのも政党に加わらなかった一因である。

No. 9の政治思想は修身齊家治國平天下の儒教思想の影響が強く<sup>(3)</sup>、今回チームリーダーになったのは、事業に成功したので今後はアメリカ留学から帰国した息子に事業は譲って専ら社会に奉仕するためであると語った。また彼は市政が大きな問題に直面し予算が不足した場合の解決方法として有志者の寄付を強調したが、これも典型的な在タイ中国系指導者の考え方といえることができる<sup>(4)</sup>。これらの信条からNo. 9は高い経済的社会的地位にある者のみが政治指導者としての資格があると考えていた。そしてこれをチーム員選定の基準として重視した。彼は市中の富裕な商人でかつ知友の人々を説得し、その息子たちを立候補させた。No. 4, No. 10, No. 15, No. 16がその父親を通じてNo. 9が勧誘し獲得したチーム員である。No. 10は選挙日のわずか2カ月前にアメリカで修士号を取得して帰国したばかりであった。このほかにもNo. 9はNo. 2などの若い有資格者を獲得した。No. 9は彼の18名のチームが老壮青の3世代で構成されたことが自慢であった。

「国家開発」チームの18名は、相互に親族、同一団体の会員、教師と教え子など親密な人間関係をもっている。たとえばNo. 1, No. 2, No. 3, No. 9, No. 4の父親、およびNo. 12の父親はNo. 9が会長であるナコンサワンロータリークラブの会員である。No. 11とNo. 15はライオンズクラブの会員である。No. 1とNo. 9, No. 14とNo. 16, No. 18とNo. 4, No. 8とNo. 16, No. 4とNo. 14はそれぞれ親族関係にあたる。No. 6, No. 10, No. 15およびNo. 16はNo. 18の経営する私立学校でNo. 11やNo. 17に学んだことがある。No. 9とNo. 5とは同窓生であり、No. 7はNo. 18の学校で教えている。

一方、「朋友連合」チーム (No. 20~22) は立候補届出締切前日の1980年5月4日になってやっと立候補を決めた。チームリーダーであるNo. 21はかつて同市の出納担当幹部職員であり、退職後、市内で保険会社のマネージャーをやっている。彼はNo. 9が会長をつとめる市ロータリークラブの会員であり、またNo. 18が会長をつとめ、No. 3が副会長をつとめる市生協の役員の1人でもあるので、「国家開発」チームの一員としての立候補を望んでいた。

しかしNo. 9はNo. 21を勧誘しなかった。No. 9はNo. 21が立候補届出時にアメリカにいて連絡できなかったことを勧誘しなかった口実としていたが、No. 9側の立候補準備は前述のように年初よりNo. 21を問題外としてすすめられていた。「朋友連合」チームの3名の家族は親族のような付き合いをしており、選挙中は大手の農業資材卸商であるNo. 22の商店に常時集まって活動していた。

No. 24は1974年選挙では「われわれの国家」チームの一員として当選したが、彼を引きだした同チーム内の親族が今回の選挙では引退したため「国家開発」チームからはずされた。彼は単独で立候補した。

## (2) 選挙運動の方法と地域の諸集団

選挙運動の方法は選挙チームと支持組織との関係によって大きく左右される。ここでは選挙チームと近隣者のグループおよび機能集団との関係をみることによって、ナコンサワン市会議員選挙の選挙運動の方法をさぐってみよう。

市会議員選挙は住民に最も身近な選挙であるから、たとえば日本における部落推薦のように近隣者のグループが立候補者選びになんらかのイニシアティブをもつか、少なくともあるチームを応援する、ということは容易に想像されがちである。しかしこの市会議員選挙では立候補者と近隣者との間にこのような関係は全く見い出せなかった。たとえば新たに1979年央に市域に合併された地域は、面積でも有権者数でも全市の2分の1に近いにもかかわらず、この地域から全く立候補者がなかったが、これは近隣者のグループが地域代表として立候補者をおくり出すようなことがないことを示している。

各候補者の方も立候補を決意するに当って近隣者たちに相談した者は1人としていない。地方新聞各社の編集者も、立候補者は一般に近隣の人々には相談しないと答えている。No. 16は立候補者には近隣社会の利益代表という意識が全くないと語っている。立候補者は近隣者たちからの応援がないことを当然視しており、たとえば、No. 8は市の中心から離れた郊外で大きく製氷

業を営んでおり、これまで私財を投じて自分の工場周辺の道路を整備し村民にも利益を与えたが、今回の選挙では自発的にNo. 8を応援する村民はおらず、このことをNo. 8は別に気にも留めていなかった。

次に機能集団と選挙チームとの関係についてみてみよう。同市が把握している機能集団は、調査時点で財団、協会、クラブ、会(chomrom)など38団体存在する。とりわけ同業者の会は多く、私立学校主、米小売商、電気器具商、衣服商、雑貨商、自動車部品商、金行、運輸業者、穀物商、自動車修理業、飲食店、金属商、ホテル業者、仕立て屋などの会が存在する。立候補者もそれぞれの経營業種に応じて各同業者に会に入っている。そのほかにも、立候補者はロータリークラブ、ライオンズクラブ、慈善団体、生協、などの幹部である。このように立候補者が多数の集団に関係しているにもかかわらず、「国家開発」チームの18名には誰ひとりとしてこれらの集団からフォーマルな支持をえていると答えたり、これらの集団に支持を求めたりした者はいなかった。「朋友連合」チームについては、No. 20が会長をつとめるナコンサワン新聞記者協会やNo. 22が長をつとめる慈善目的のルンアルン会の支持があることを積極的に宣伝していた。しかし地方新聞8社のうちこのチームを表だって支持しているのはNo. 20が1人で営業している新聞社のほかに1社あるのみで、その他は中立か「国家開発」チームに近かった<sup>(5)</sup>。ルンアルン会もNo. 22が自己宣伝のために友人を集めてつくった小会にすぎない。

以上のように、選挙では近隣者たちも機能集団も積極的に支援活動することはない。これは近隣の支援者や機能集団からの支援者を迎える選挙事務所が存在しないことにもあらわれている。ナコンサワンで調査した二つの選挙の候補者で選挙事務所を構えた者は1人もいなかった。立候補者の家屋は立候補後もなんの変化もみられない。ただ選挙中は留守のことが多く、それは立候補者の多くが住民やフアアカネーン(hua khanaen、票のまとめ屋)を訪問しているからである<sup>(6)</sup>。

市会議員選挙立候補者の選挙運動は以上のように地盤や組織とは関係がない。彼らの選挙運動は彼ら自身による住民訪問とフアアカネーンを使った票

のとりまとめの二つの方法が主要なものであった。

それではまず立候補者自身の住民訪問についてみてみよう。「国家開発」チームの場合、4月22日に立候補の届出をしたが、チームで住民訪問を開始したのは1カ月後の5月22日になってからである<sup>7)</sup>。5月22日から投票日前日まで毎日チームの半数くらいの立候補者が目標地区に待ちあわせ、その地区住民を3～4時間かけて訪問した。チーム選挙の利点でこの住民訪問には全ての候補者が参加する必要はない。たとえばNo. 11は足の骨折で選挙期間中、全く外出できず宿舎で寝ていたし、No. 10は商用でバンコクに出てほとんどナコンサワンに帰ってこなかった。「国家開発」チームの住民訪問では、その投票区を担当するフ AACANEEN がチーム候補者に住民を紹介しながら家々を訪問する。候補者は政策や候補者紹介のパンフレットを配り、何か市政に対する要望があるかどうかをきこうとする。しかし住民の反応はきわめて鈍い。No. 10の父親やNo. 9など市の名士が訪問してきているにもかかわらず何の応対もせず屋内にひっこんだままの住民も多い。住民の選挙に対する無関心は第4表にみるように低い投票率にも示されている。

「国家開発」チームは宣伝カーで市内を巡回する「朋友連合」チームや単独で立候補したNo. 19のような方法とはらず、歩いての住民訪問を重視した。このほかに「国家開発」チームはダイレクトメールを各家庭に配ったり、No. 11, No. 12, No. 17, No. 18など私立学校の校長や経営者が多いことをいかして、時間割表の裏にチームの宣伝を印刷して生徒に家庭にもちかえらせたりした。

フ AACANEEN を使った選挙のやり方はタイでは国会議員選挙から市議員選挙まであらゆるレベルで見られるものだが、このナコンサワン市の選挙でもフ AACANEEN は大きな役割を担った。ナコンサワン市は48の投票区に分けられているが、「国家開発」チームのリーダーNo. 9は各投票区ごとに最低1人のフ AACANEEN を置き、彼らに票のとりまとめをおこなわせた。No. 9は自分の経営するバス会社の従業員を中心として100人以上のフ AACANEEN を使った。これらのフ AACANEEN たちはバス会社を連絡調整所として活

第4表 ナコンサワン県の選挙投票率

(%)

	ナコンサワン市			ムアン郡		ナコン サワン県	全 国
	旧市内	合併地区	全 市	市部を除 いた郡部	全 郡		
1983年国会選挙						33.63	50.76
1980年市会選挙	24.41	17.36	21.85		—	—	40.69
1980年県会選挙	13.14	11.85	12.67	22.43	18.10	23.97	34.78
1979年国会選挙	23.11	—	23.11	34.37	31.54		43.90
1976年国会選挙						34.83	43.99
1975年国会選挙						37.02	47.17
1974年市会選挙	37.41	—	37.41		—	—	49.82
1969年国会選挙						39.25	49.16
1967年市会選挙	40.51	—	40.51		—	—	49.80

(出所) 内務省行政局の各国会選挙報告書およびナコンサワン市役所資料、ムアン郡役所資料より作成。

動した。No. 9のほかにもチームの幹部たちはそれぞれのフウアカネーンをもっている。この「国家開発」チームの場合、各候補者のまとまりがよく、どの候補者のフウアカネーンもチーム全体のために活動した。しかし、これは必ずしも全ての場合に当てはまるとはいえない。フウアカネーンがチーム全体の得票には無関心で自己を雇ったボスのためにのみ集票することはよくあることである。

各投票区に最低1人置かれたフウアカネーンの任務は、自分の知り合いを20バーツほどで買収して、投票日に彼らを候補者が用意したピックアップトラックやボートに乗せて投票所に運び投票させることである。選挙民を候補者が車で送迎することは県議員選挙でも国会議員選挙でも一般的である。

タイにおける興味ある選挙戦術の一つとしてギャンブルの利用がある。これは選挙民のギャンブル好きを利用して得票をはかろうとするもので、この市会議員選挙でも活用された。この選挙での大きな賭けは「国家開発」チーム18名全員の当選になるか、「朋友連合」チームが当選者としてくいこむかと

いう点であった<sup>(8)</sup>。この賭けは「朋友連合」チームを支援しているナコンサワンの権勢家（チャオ・ポー）ワサン代議士が仕組んだものである。彼のねらいは「朋友連合」チームのくいこみ当選に賭けた者たちが賭けに勝つために積極的に「朋友連合」チームを応援することにあった。一地方紙の編集者によると、この賭けにワサンは20万バーツを使ったという。後述の県会議員選挙の候補者No. 13もこの賭で4000バーツ損をしたと語った。

タイの公職選挙は全て午後3時に投票が締切られ、直ちに各投票区の投票所ごとに開票が始まる。市会議員選挙では各投票区の開票結果は市役所に集められる。そして市役所前広場にたてられた大看板に順次掲示される。全ての結果が集計され当落が確定する深夜までこの大看板のある広場は賭けの勝敗を案ずるギャンブラーで混みあい活気がある。

### (3) 政党、国会議員との関係

地方選挙時における各チーム、各候補者と政党、国会議員との関係をみることによって地方政治社会における政党の組織的基礎、政党の機能、および国会議員の役割を探ってみよう。

市会議員選挙立候補者24名の政党歴をみると、第5表に示すように1969年と75年に国会議員選挙に立候補したことのあるNo. 23のみが現役の社会行動党员であり、残りの立候補者は政党员ではない。しかし、No. 23も自らの所属政党名を選挙ポスターやパンフレットなどに全く記していない。政党名はこの選挙では全く意味がないようである。

政党中央の方も地方選挙でなんらかの役割を担おうとする意図を全くもたない。たとえば1980年5月時点で全国に67支部をもち、タイ政党中最も組織があった民主党も、1980年初に早々と今回の一斉地方選挙では党の方から候補者をたてないことを決め月刊機関紙に発表している<sup>(9)</sup>。最も組織のある民主党が地方選挙に候補者を立てることができないのであるから、国会議員の数は多いとはいえコーンケーンとチェンマイの2支部しかもたなかった社会行動党や、全く支部のないタイ民族党が地方選挙に候補者を立てようとする

第5表 市会議員立候補者の政党に対する態度

No.	政党の存在は重要か否か			好きな政党	党員経験
	重 要	不 要	どちらとも いえない		
1	○				
2	○			社会行動党	
3		○			
4	○			社会行動党	
5	○				
6			○		
7	○				
8	○				
9	○				
10			○		
11	○			社会行動党, 民主党	
12	○				
13	○				
14		○			
15	○			社会行動党	
16	○			社会行動党	
17	○				
18	○			社会行動党	
19	○			タイ市民党	元社会行動党
20		○			
21	○			新勢力党	
22	○				
23	○				現社会行動党
24	○				

(出所) インタビューにもとづき筆者作成。

ことはより困難であった。ナコンサワン県の国会議員の中では社会農業党を名のるサワット・グループが有力である。しかしこの「政党」は、国会議員やその候補経験者、それに近親者を除けば党員をもたず、組織も事務所も存在しない地方閥にすぎないから、地方選挙で政党としての役割をもつことはありえなかった。



第6表 市会議員立候補者がみる政党の必要性の理由

1. チームで統治できるから	No. 4, No. 7, No. 18, No. 24
2. 政党でまとまると個々の議員の買収が難しくなるから	No. 5, No. 15
3. より明確な政策を提起できるから	No. 2, No. 9
4. 政党による政権交替が可能となるから	No. 11
5. 民主主義のため	No. 13
6. 全ての先進国にあるから	No. 1
7. 国政の安定のため	No. 22
8. 政権を監視するため	No. 23

(出所) インタビューにもとづき筆者作成。

タイの政党とは、基本的には国会で多数派工作に成功して政権を獲得しようとする国会議員の集団であり、下部組織はほとんどもない。また政党間で争われるかに見える国政レベルの選挙においても、大部分の有権者は政党名によって選択し投票するのではなく、個々の議員に投票しているのが実態である<sup>(10)</sup>。ゆえに市会議員立候補者たちが地方選挙において政党の名で集票ができると考えないのは当然であろう。それで、ナコンサワン市会議員選挙で政党は何の意味ももたなかったのである。

地方選挙で政党が意味をもたないことは、候補者自身が政党を不必要と考えていることではない。第5表に示すように24名中19名は政党は必要であるという意見である。しかし第6表に示す理由からみると政党の必要性は国政レベルにおいてのみあると多くの候補者は考えているようである。No. 8, No. 19, No. 22は積極的に政党は国政レベルでのみ必要で地方政治では不必要という意見を表明したし、No. 9, No. 12, No. 17は国政レベルの政党の数は現在が多すぎ、2～3党で十分であると表明している。その一方候補者の中には政党の地方レベルにおける組織化の必要性を語る者は1人もいなかった。市会議員候補者が政党は国政レベルだけのものとみて、身近な存在と感じていないことを示す好例として、今回の選挙で「国家開発」チームと対立しているNo. 23が現役の社会行動党員であるにもかかわらず、「国家開発」チーム中の6名が社会行動党を好むと表明していることを挙げることが

できよう。

次に立候補者と国会議員との関係をみてみよう。

ナコンサワン県の国会議員の座は、有力議員を長とする二つの地方閥によって争われてきた。有力議員の1人はサワットで、彼はナコンサワンで教師をしながらタマサート大学でも法律を学んで政治家となった。彼は5回の閣僚経験を有する。これまで9回国会議員に当選しており、セーリーマナンカシラー党(1957年)、サハプラチャータイ党(1969年)、社会農業党(1975, 76, 79年)に属してきた。8名の代議士をもつ社会農業党は実際は彼を長とする地方閥で、8名中6名はナコンサワンの代議士である<sup>(11)</sup>。もう1人の有力議員はヤイで、彼は1946年の民主党創立者の1人で、74年には社会行動党創立に参加した。彼は7回の当選歴がある。両グループ間で争われてきたナコンサワンの選挙ではサワットグループが優勢で、このグループにはサワットのほかに、ワサン(1957年12月, 75, 79, 83年当選)、プラトゥアン(1969, 75, 79, 83年当選)、プラソン(1975, 79, 83年当選)、プラワット(1975, 79年当選)、ダムロンパン(1976, 79年当選)がいる。ヤイグループは当選者が少なく、タネート、チャイシリがともに1976年に当選したのみであり、両者とも79年, 83年の選挙で落選している。市会議員立候補者No. 23はヤイを尊敬し1969年と75年にヤイと同一チームで立候補したが、彼の方は落選した。

18名の「国家開発」チーム中16名がサワットと個人的に知り合いであることを認め、とりわけNo. 17, No. 18は1967年に初めて市会議員になった契機もサワットに勧められたことによるものである。1979年の国会議員選挙でもこの18名中8名がサワットグループの候補者を応援した。このような市会議員候補者と国会議員との関係があるにもかかわらず、市会議員選挙での国会議員の役割は小さかった。大物のサワットは中立を維持し、選挙に関与したのはワサンとダムロンパンの2人のみであった。権勢家として民衆に恐れられているワサンは「国家開発」チームのリーダーNo. 9と仲が悪く、かつNo. 22の会社の顧問弁護士でもあるので前述のように賭博戦術で「朋友連合」チームを支援した。ダムロンパンは地方新聞でNo. 23支持を公表した<sup>(12)</sup>。市会議

員立候補者の側も国会議員の支援の効果に大きな期待はかけていなかった。とりわけ「国家開発」チームは国会議員に全く期待しなかった。それはNo. 15が言うように、国会議員の人気は市内では低いという理由のほかに、国会議員選挙運動の主要形態もフウアカネーンを使った買収選挙であり、国会議員が独自の組織や票田をもっているわけではないからでもある。

では市会議員の能力を超える問題の解決チャンネルとして国会議員はどの程度期待されているのであろうか。市だけで解決できない問題をどうするかという問いに対して、24名の候補者のなかでサワットなどの国会議員に訴えたと答えた者は2名しかいない。大半の17名が県知事を通じて内務省の市政奨励基金に融資を求めるという回答をした。とりわけ、市行政の実務に詳しい元市幹部職員のNo. 5, No. 21, No. 23も異口同音にこの融資を求めることが解決の方策であると答えている。実際にもこれまで水道や市営市場の整備で融資を受けた実績がある。このように市の問題解決のために国会議員チャンネルを重視する候補者は少なく、依然として県知事―内務省の官僚チャンネルによる問題解決を重視している<sup>(13)</sup>。

## II ナコンサワン県ムアン郡県会議員選挙【略】

### 結 び

#### 【前略】

この調査の結果は以下のように要約される。地方議会の議員は都市に住む富裕な商人が中心であり、農業に基盤をもつ大地主はいない。立候補者の間には県会議員選挙において都市部と農村部との候補者の間に対立がみられる点を除けば、イデオロギーや支持階層などに明確なちがいはみられない。

有権者に議員定数までの投票権を与える選挙制度は、立候補者たちがチームをつくって選挙運動をするチーム選挙を促進する。このチーム選挙は政党

制度発展の好条件と考えられるが、地方選挙には政党は全く関係せず、有権者も政党名による選択を行なわないので、地方選挙では政党は無意味であった。地方には政党の組織もほとんど存在せず、たとえ政党を名のる集団があっても、それは国会議員、国会議員候補者およびその近親者による地方閥にとどまる。

地方選挙立候補者は政党にたよらないだけでなく、機能集団や近隣者たちからの組織的支援をうけることもない。選挙運動は立候補者自身の有権者訪問と票のまとめ屋（フアカネーン）を雇っての集票が中心である。とりわけフアカネーンの効率的使用が選挙の勝敗に決定的である。このように立候補者のみによる選挙運営と彼らが代表する組織・地盤の欠如は、立候補者の立候補動機を私的なものとしやすい。市会議員における地方名望家としての地位の獲得、あるいは県会議員における利権と汚職の座の獲得などがそうである。

また立候補者は大きな問題の解決には国会議員よりも官僚機構を依然第1のチャンネルと考えている。

[注] \_\_\_\_\_

はじめに

- (1) 官僚国家論はRiggs, Fred W., *Thailand: The Modernization of a Bureaucratic Policy*, ホノルル, East-West Center Press, 1966年によって唱えられた。家産制国家論はJacobs, Norman, *Modernization Without Development: Thailand as an Asian Case Study*, ニューヨーク, Praeger, 1971年がよく知られている。
- (2) 村嶋英治「タイ——80年代政治変動の構図——」（『世界』1983年5月号）175～183ページ。
- (3) Huntington, S.P.; J.M. Nelson, *No Easy Choice: Political Participation in Developing Countries*, ケンブリッジ（マサチューセッツ）, Harvard University Press, 1976年, 25ページ。
- (4) Chakrit Noranitipadungkarn, *Bukkhonchannam Khongsang haeng Amnat lae Kanmuang nai Chumchon Thai* [タイコミュニティにおけるエ

リート、権力構造および政治], バンコク, Samnakwijai Sathaban Banditphatthana Borihansat, 1970年が数少ない実証研究の成果である。邦文では、矢野暢「タイ国における『郡長』の政治機能——《ラーチャカーン》の政治的本質との関連で——」(『東南アジア研究』第18巻第2号, 1980年9月)が地方政治の問題を扱っている。同氏の《ラーチャカーン》の議論は示唆に富むが、単純化されすぎており、本稿の扱うラーチャカーン・スワン・トーンティンとしての地方自治は含まれていない。

# I

- (1) タイの行政市は都市規模に応じてテーサバーン・ナコン (thesaban nakhon), テーサバーン・ムアン (thesaban muang), テーサバーン・タムボン (thesaban tambon) の3段階に分けられる。1980年現在テーサバーン・ナコンはチェンマイ市のみで市会議員数24名, テーサバーン・ムアンは83市で議員数18名, テーサバーン・タムボンは34市で議員数12名である。
- (2) タイの選挙では候補者名を記名して投票するのではなく、立候補届出時の順序にしたがって候補者に与えられる番号に☒を記して投票を示す。ゆえに候補者は自分が得た番号を宣伝する。
- (3) Skinner, G. W., *Leadership and Power in the Chinese Community of Thailand*, ニューヨーク, Cornell University Press 1958年, 115ページはバンコクの中国人指導者にも、この思想の影響が強いことに言及している。
- (4) 同上書, 22, 117ページ。
- (5) 「朋友連合」チームはこの新聞記者協会名で「国家開発」チームに共同の演説会を申し込んだ。しかし無意味だとして拒否された。タイの公職選挙では公営演説会はいっさい開かれないが、候補者自身による演説会は盛んである。
- (6) 筆者が直接観察した三つの国会議員補欠選挙 (1980年10月のコーラート補選, 81年2月のトンブリー補選, 81年8月のローイエット補選) では、大政党内で争われかつ選挙区が広いこともあって、各郡ごとに支持者の連絡所がおかれ、選挙区中央に応援国会議員のたまり場の事務所が設置されていた。ところでNo. 15は選挙中に自宅にいないもう一つの理由として、自宅にいと金銭目当てにフッカネーンの自薦者が多数訪ねてきて断り難いからだと言っている。
- (7) タイの選挙では立候補受付から投票日までの期間が長く、1980年の県会議員選で60日, 76年, 79年の両国会議員選では65日であった。
- (8) ナコンサワンの地方新聞 *Siam News*, 1980年6月1日および *Nakhon Sawan*, 1980年6月1日。
- (9) *San Prachathipat*, 第7号, 1980年1月。1981年政党法が施行され、政党が

支部を開設する場合、内務省への報告が義務づけられたが、1984年6月初現在、内務省に報告されている大政党の支部数は民主党は77、社会行動党とタイ民族党はともにいまだゼロである（内務省行政局選挙課での筆者の調査による）。

- (10) 国会議員選挙区の複数定員区では、有権者に議員定数までの投票権が与えられるので、同一政党から定員いっぱい候補者が立ち、彼らはチームをつくって選挙運動をするのが普通である。しかしこの場合でも同一政党、同一チームに属する候補者がそろって全員当選する割合は少ない。たとえば1975年国会議員選挙では複数定員区は92区あり、この92区で政党単位のチーム選挙がおこなわれたが、同一政党に属する候補者全員が当選した区は17区にすぎない。1976年選挙では94区中25区のみ、79年選挙では94区中16区、83年選挙では106区中30区にすぎない（筆者の計算による）。このことは有権者が政党名による選択をしないことを示している。
- (11) サワットを長とする社会農業党代議士は、1982年ヤイが死亡したのち、83年の総選挙では一斉に社会行動党に移った。
- (12) *Phuan Prachachon*, 1980年6月1日号。
- (13) Chakrit, 前掲書, 95, 98, 172, 221ページも内務官僚を通じての市の問題解決を指摘している。

（村嶋英治／執筆時：アジア経済研究所調査研究部，現：成蹊大学文学部教授）